

1. 緊急時の安全対策への取り組み

津波の影響はないと考えています。

・再処理施設は原子力発電所と異なり、冷却のため海水を取水する必要がなく、標高55m、海岸から5kmの内陸に立地しているため、津波の影響を受けることは考えられません。

外部電源が喪失した場合は、5台の非常用電源で対応します。

・外部電源が喪失した場合でも、非常用ディーゼル発電機により必要な電源を確保することとしています。

・非常用ディーゼル発電機は、使用済燃料受入れ・貯蔵施設用として2台(約4,400kW×2)、再処理施設本体用として2台(約7,300kW×2)設置しており、各々1台の非常用ディーゼル発電機により安全確保に必要な電源を確保できるようになっています。

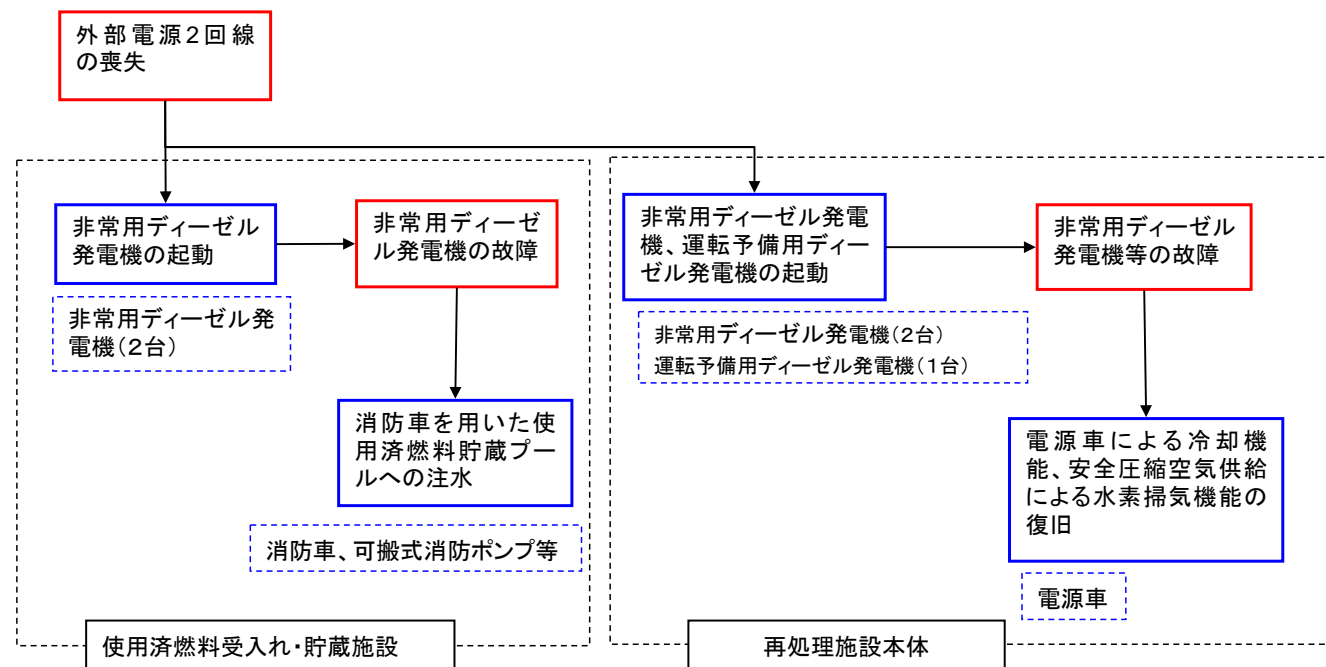
・再処理施設本体については、これに加え、運転予備用のディーゼル発電機が設置されており、2台の非常用ディーゼル発電機が起動しなかった場合には、運転予備用のディーゼル発電機(11,000kW)により安全確保に必要な電源を確保できるようになっています。

○しかし、「まずは、起こり得ないだろう」ではなく、「起こると考え、そうした時にどうするか」を考えることにしました。

・外部電源と全ての非常用電源が使えなくなる「全交流電源喪失」を想定します。

2. 全交流電源喪失への対応

全交流電源喪失の検証



・再処理施設本体では、高レベル濃縮廃液貯槽等の崩壊熱を除去するための冷却機能の維持および空気を送り込むことによる放射線分解により発生する水素の滞留防止機能を確保するため、再処理施設本体に電源車を接続し、電源を供給します。

・使用済燃料受入れ・貯蔵施設では、使用済燃料が露出しないよう水位を維持するため、水源から使用済燃料貯蔵プールに、既に配備されている消防車及び可搬式消防ポンプ等を使用して注水します。

3. 今後の対応

電源確保対策の更なる充実のため、電源車2台を追加配備します。

○中長期的対策として、非常用ディーゼル発電機のバックアップ発電機の設置の検討も進めます。

<全交流電源喪失への対応>

